

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

13733

クルーズ船誘致事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	4	観光の稼ぐ力の強化
施策	2	観光客の誘致
取組方針	3	多様な誘致活動の展開

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	観光費		
	目	観光振興費		
	大事業	観光振興事業		
	中事業	クルーズ船誘致事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	観光課	南方 盛治 435-1234
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	和歌山港にクルーズ船を誘致することにより、観光客増加を図る。		クルーズ船が寄港した際のおもてなしを行うとともに、誘致活動を行う。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		クルーズ船が寄港した際のおもてなしを行うとともに、誘致活動を行う。	クルーズ船が寄港した際のおもてなしを行うとともに、誘致活動を行う。	クルーズ船が寄港した際のおもてなしを行うとともに、誘致活動を行う。	クルーズ船が寄港した際のおもてなしを行うとともに、誘致活動を行う。	クルーズ船が寄港した際のおもてなしを行うとともに、誘致活動を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,859	3,650	11,794	833	5,617	0	5,511	0	5,511	0
伸び率(%)	0%	0%	205.6%	△77.2%	△52.4%	△100%	△1.9%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	0	7,813	7,724	7,405	7,215	7,525	7,137	0	7,137
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	7,813	7,724	7,405	7,215	7,525	7,137	0	7,137
国庫支出金	1,929	1,825	5,897	415	2,742	0	2,698	0	2,698	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,930	1,825	5,897	418	2,875	0	2,813	0	2,813	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.97	0.97	0.93	0.97	0.92	0.00	0.92	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	業務委託料 1, 692千円、設営委託料 2, 557千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
クルーズ船寄港数		隻	目標値	2	3	3	3	3
			実績値	2	0	0		
			達成度(%)	100%	0%	0%	%	%
年間観光客数(暦年)		千人	目標値	7,000	7,030	7,060	7,060	7,120
			実績値	6,904	4,468	4,653		
			達成度(%)	98.6%	63.6%	65.9%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船（特に外国船）の寄港の目途が立っていない状況であるが、アフターコロナを見据え、クルーズ船の受入体制を整えていく必要がある。
見直し・改善内容	県や関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症防止等の安全対策に重点を置き、誘致に取り組む。